

大原 功 議員

無所属クラブ

市内鉄道会社の固定資産税の課税状況は？

問

(1) 本市には私鉄が3社あるが、鉄道部門における固定資産税はどのように課税されているのか。

(2) 鉄道運賃は消費税が含まれた金額であるが、本市にはどれくらい市税として入ってくるのか。

(3) 線路以外の土地に対して、市はどのように課税しているのか。

(4) ① 駅ホームでの転落防止対策を実施する場合、市税負担をするのか。

(4) ② 現在の近鉄弥富駅は、電車の停車位置のホームの下がコンクリート板により塞がれているため、転

落した場合、避難できない構造となっている。

転落防止対策を実施するべきではないか。

地方税法に基づき課税を行っている

答 総務部長

(1) 車両等については、固定資産税の償却資産にあたり、地方税法第389条第1項の規定に基づいて、その車両が賦課期日現在に走行すべき路線の所在する市町村における軌道の単線換算キロ数や走行キロ数によって税額が案分される。

それが各市町村に、総務

大臣配分として金額が通知される。通知後、各鉄道事業者が市内に所有する鉄軌道の土地、駅舎の建物などの税額と、通知があった配分金額を納税通知書で各鉄道事業者に送付して課税を行っている。

(2) 法人の場合、消費税は事業所の本店の所在地で申告し、納めていただく都道府県税である。

地方消費税は、都道府県の消費に関連した基準により清算し、市町村の人口や従業員数で案分し地方消費税交付金として交付される。

よって鉄道会社の納めた消費税がどれだけ地方消費税交付金として交付されたかは、複雑な計算によるので算出できないが、全国の消費税の総額で計算して、本市は、ここ数年、4億4千万円程度で推移している。

(3) 例えば、線路外である駐車場の固定資産税は、土地の現況にに応じて課税しており、駐車場であれば雑種地ということで、鉄道事業

者に課税している。

答 開発部長

(4) ① 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づく移動等円滑化の促進に関する基本方針において、国、地方公共団体、鉄道事業者による三位一体の取り組みが必要不可欠となっている。

国は鉄道を利用する地域住民の福祉の増進を図る観点から、鉄道事業者の設備投資に地方公共団体においても負担金の支援を求めるようになっており、国、地方自治体、鉄道事業者がそれぞれ費用負担をする必要がある。

答 市長

(4) ② 三重県四日市市にある近鉄の事業所に転落防止対策についてお話をさせていただいた。

現在、近鉄が軌道を走る電車の種類が非常に幅広くあり、ドアの位置がそれぞれ異なることから、大阪から名古屋までの全ての駅における具体的な予算化、計画を進めることは現在考え

大規模農家の固定資産税の滞納件数はどの程度か？

問

(5) 大規模農家の固定資産税の滞納件数を尋ねる。

(6) 市税の滞納金額は、累積で幾らか。

答 総務部長

(5) 大規模農家という特段の規定がないので、今回、耕作面積10ヘクタール以上の方について調査したが、固定資産税を滞納している方はいなかった。

(6) 26年の10月末現在で、普通税である市民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税、この4つの5年間の合計が2億6千97万2千297円である。

国民健康保険税は、5年間の合計で3億1千5万8千850円である。